

第 137 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和5年1～3月期実績・令和5年4～6月期見通し)

1. 調査時点 令和5年3月1日～3月7日
2. 調査対象企業数 170社中回答 170社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製造業	従業員 300人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300人以下	34	34	100.0
建設業	従業員 300人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50人以下	40	40	100.0
卸売業	従業員 50人以下	8	8	100.0
小売業	〃	55	55	100.0
サービス業	従業員 300人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50人以下	28	28	100.0
合計		170	170	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（Tel. 0146-22-4100、内線 855）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 170 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和5年1~3月期)の業況判断D.I.は△40.6と、前期(△29.2、令和4年10~12月期)比11.4ポイント下降した。また、前年(△51.4)比では10.8ポイント上昇した。前期(令和4年10~12月期)調査時点での今期(令和5年1~3月期)見通し(△46.2)を5.6ポイント上回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△20.0(前期△5.7)、建設業△38.2(同△18.7)、卸売業△75.0(同△50.0)、小売業△45.4(同△45.5)、サービス業△49.9(同△36.7)となった。

売上額判断D.I.は△41.2と前期(△18.7)比22.5ポイント下降、収益判断D.I.は△44.7と前期(△23.3)比21.4ポイント下降した。

来期(令和5年4~6月期)の予想業況判断D.I.は△33.0と、今期実績比7.6ポイントの上昇見通しとなった。業種別にみると、製造業△28.5(今期△20.0)、建設業△30.9(同△38.2)、卸売業△37.5(同△75.0)、小売業△40.0(同△45.4)、サービス業△26.7(同△49.9)と来期を見通している。

【業種別天気図】

時期 業種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2022年 7月~9月	2022年 10月~12月	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						

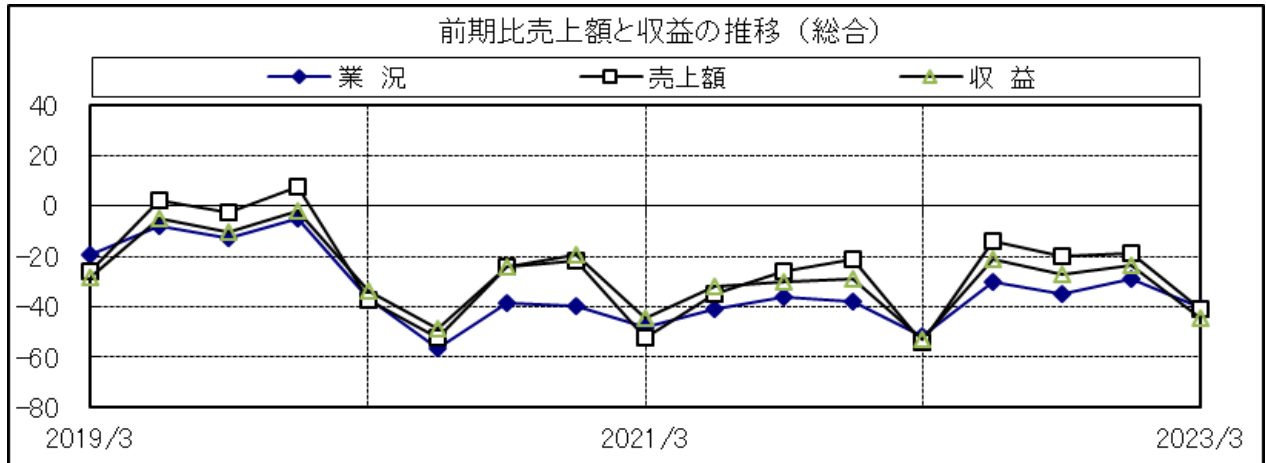
好調 ← → 低調

この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
業 況	-35.1	-29.2	-40.6	-33.0
売上額	-20.0	-18.7	-41.2	-4.6
収 益	-26.9	-23.3	-44.7	-13.5

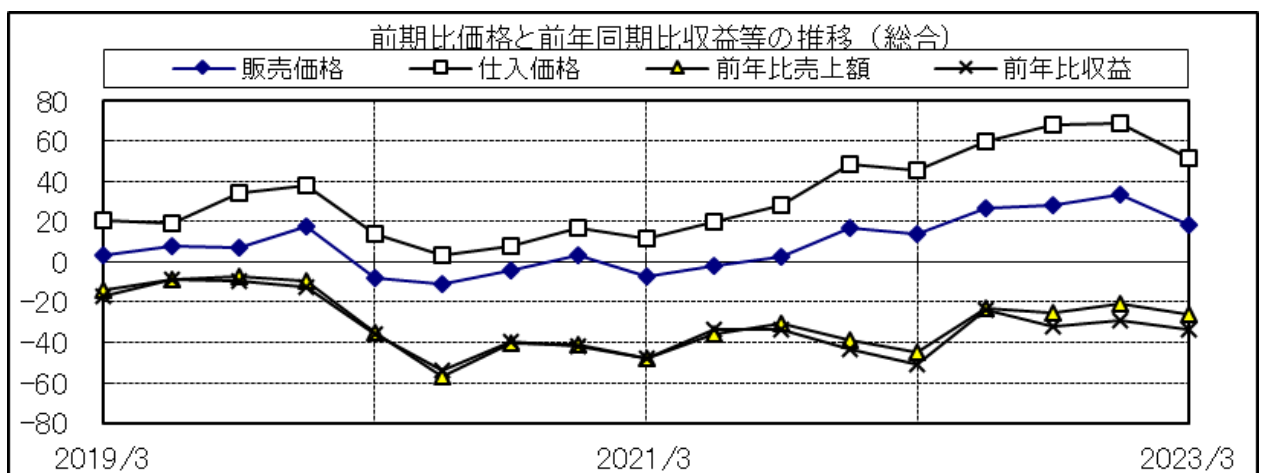
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は△40.6 で、前期比11.4ポイント下降した。地区別のD. I. は、高い順に、三石が最も高く、次にえりも、広尾、静内と続き、浦河・様似が同率で最も低い水準となった。前年(△51.4)比では10.8ポイント上昇した。売上額判断D. I. は△41.2で前期比22.5ポイント下降、収益判断D. I. は△44.7で同21.4ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
販売価格	28.0	33.3	18.3	22.3
仕入価格	67.8	68.9	51.2	47.9

販売価格判断D. I. は18.3で、前期比15.0ポイント下降、前年(14.1)比4.2ポイント上昇した。仕入価格判断D. I. は51.2で、前期比17.7ポイント下降、前年(45.0)比6.2ポイント上昇した。前期比での販売・仕入価格を業種別にみると、販売価格・仕入価格は全ての業種で下降している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
残業時間	-7.8	2.4	-5.8	-4.1
人手状況	-25.4	-29.8	-24.1	-23.0

残業時間判断D. I. は△5.8と、前期比8.2ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。人手過不足判断D. I. は△24.1と、前期比5.7ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

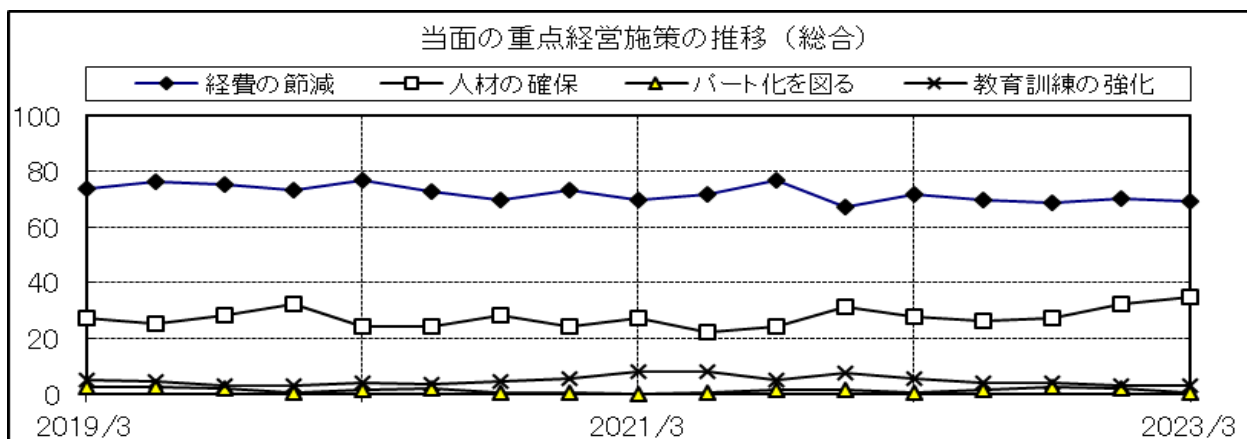
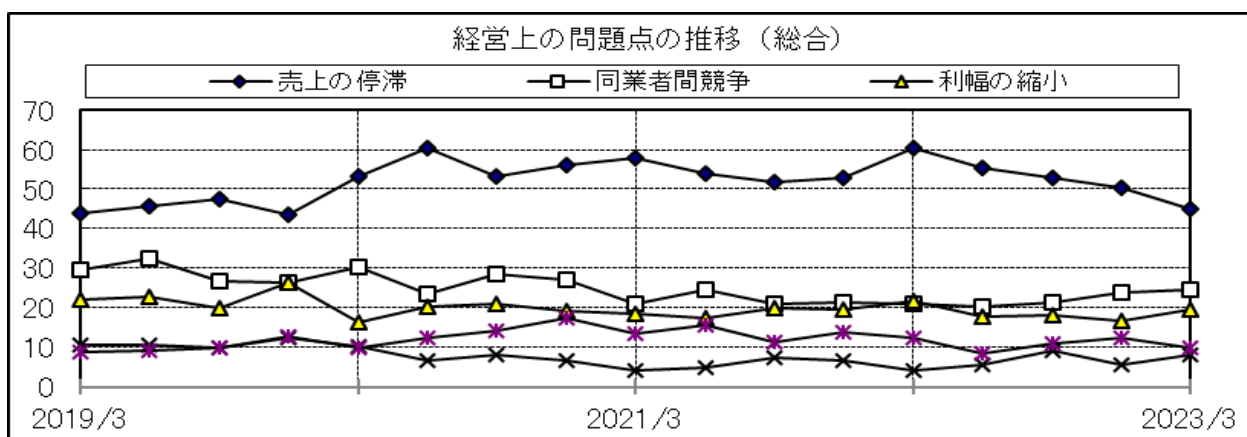
設備投資の充足感を示すD. I. は△6.5で、前期(△9.4)比2.9ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は12.4で、前期(8.2)比4.2ポイント上昇した。設備投資は、前期14社に対し、21社の実施となった。来期の設備投資は、15社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が45.1%で最も多く、次に「人手不足」・「同業者競合」が24.4%、「利幅縮小」19.5%、「地場産業衰退」9.8%、「人件費増加」7.9%、「諸経費増加」6.7%、「天候不順」3.0%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が69.4%で最も多く、次に「人材確保」34.7%、「教育訓練強化」・「不動産有効活用」が2.8%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△33.0と、今期比7.6ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は△4.6と、今期比36.6ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は△13.5と、今期比31.2ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は22.3と、今期比4.0ポイントの上昇を見通している。

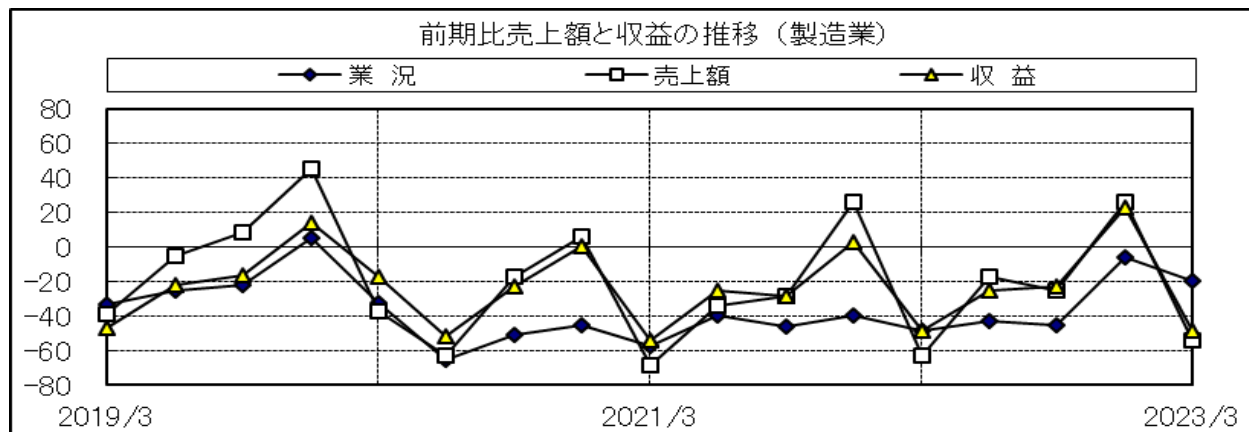
予想仕入価格判断D. I. は47.9と、今期比3.3ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
業 況	-45.7	-5.7	-20.0	-28.5
売上額	-25.7	25.6	-54.3	8.5
収 益	-22.8	22.9	-48.5	-2.8

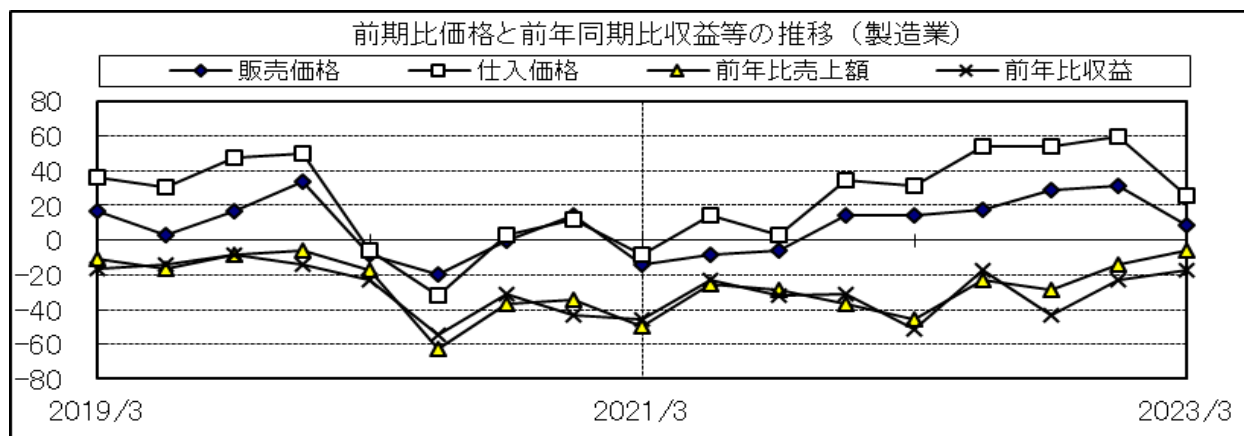
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 20.0$ で、前期比 14.3 ポイント下降した。地区別の D. I. は高い順に、三石が最も高く、次に静内、様似、えりも、広尾と続き、浦河が最も低い水準となった。前年($\Delta 48.6$)比で 28.6 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は $\Delta 54.3$ で前期比 79.9 ポイント下降、収益判断 D. I. は $\Delta 48.5$ で前期比 71.4 ポイント下降した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
販売価格	28.6	31.5	8.5	20.0
仕入価格	54.3	60.0	25.7	37.1

販売価格判断 D. I. は 8.5 で、前期比 23.0 ポイント下降、前年(14.3)比 5.8 ポイントの下降となった。仕入価格判断 D. I. は 25.7 で、前期比 34.3 ポイント下降、前年(31.4)比 5.7 ポイント下降した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
残業時間	0.0	17.1	0.0	2.9
人手状況	-35.4	-54.3	-31.4	-28.6

残業時間判断 D. I. は 0.0 で、前期比 17.1 ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 31.4$ で、前期比 22.9 ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

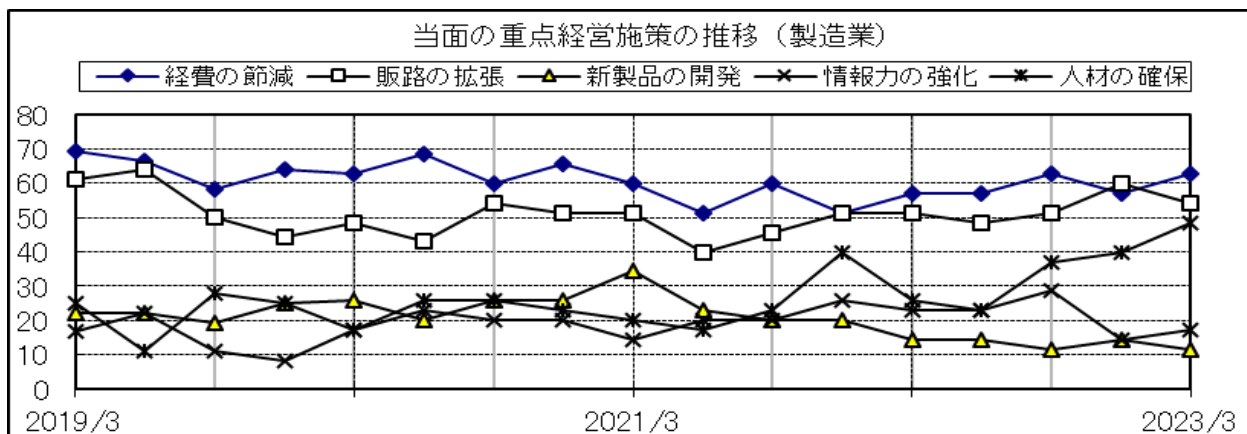
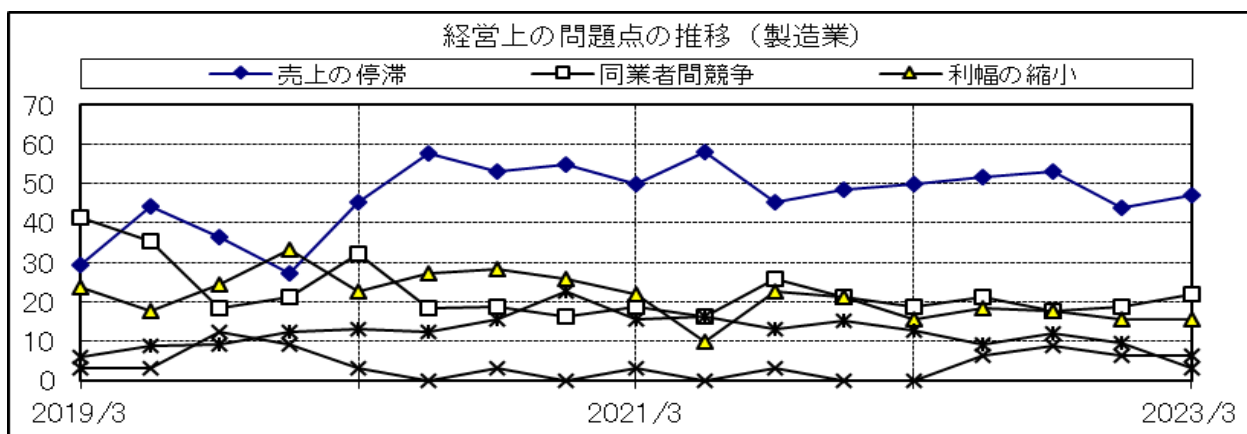
設備投資の充足感を示すD. I. は△8.6で、前期(△17.2)比8.6ポイントの上昇となった。

設備投資実施企業割合は22.9で、前期(8.6)比14.3ポイントの上昇となった。設備投資は、前期3社に対し8社の実施となった。来期の設備投資は、5社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が62.5%と最も多く、次に「売上停滞減少」46.9%、「人手不足」40.6%、「同業者競合」21.9%、「利幅縮小」15.6%、「諸経費増加」・「工場機械の老朽化」・「生産能力不足」が12.5%、「値上げ要請」9.4%、「大手企業競合」・「値下げ要請」・「人件費増加」が6.3%、「地場産業衰退」3.1%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が62.9%と最も多く、次に、「販路拡大」54.3%、「人材確保」48.6%、「情報力強化」17.1%、「新製品開発」11.4%、「機械化促進」8.6%、「連携先確保」・「工場の増設移転」5.7%、「不採算部門縮小」・「パート化」が2.9%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△28.5と、今期比8.5ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D. I. は8.5と、今期比62.8ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は△2.8と、今期比45.7ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は20.0と、今期比11.5ポイントの上昇を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は37.1と、今期比11.4ポイントの上昇を見通している。